

意見書案第4号

令和 4年 6月24日

白老町議会

議長 松 田 謙 吾 様

提 出 者

白老町議会議員 大 淵 紀 夫

賛 成 者

白老町議会議員 小 西 秀 延

白老町議会議員 及 川 保

白老町議会議員 西 田 祐 子

白老町議会議員 長谷川 かおり

高齢者の医療費窓口負担の原則1割の継続を求める意見書(案)

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

高齢者の医療費窓口負担の原則1割の継続を求める意見書(案)

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を、単身世帯は年金を含めて年収200万円以上、複数世帯では合計320万円以上の約370万人を対象に、現行の1割から2割に引き上げる医療制度改革法が昨年成立し、2022年10月1日から実施されることになりました。

日本医師会は「後期高齢者は一人当たり医療費が高いので、年収に対する患者一部負担の割合は既に十分に高い。患者一部負担割合の引き上げによって、受診控えのおそれがある。また、たとえ受診したとしても、患者負担が重荷となり、必要な医療を遠慮される懸念がある」と指摘しています。

新型コロナウイルスの感染拡大のために、受診抑制が続いてきたもとの、医療費の窓口負担が2割になることによって経済的な理由からさらなる受診抑制が広がる懸念があります。

また、総務省が発表した「消費者物価指数」では、昨年同月比で灯油30.6%増、都市ガス25.3%増、電気代21.6%増など生活必需品の値上がりが顕著になっていることや、今年度は昨年度と比較して公的年金の支給が0.4%引き下げられることの影響を考えると、強く危惧するものです。

受診抑制によって、後期高齢者の健康状態が悪化することなどが起きないように、国会及び政府においては、医療費窓口負担の原則1割の継続を強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和 4年 6月 日

北海道白老郡白老町議会議長 松田 謙吾

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣
総務大臣